

文教民生委員会 行政視察調査報告書

- 1 視察日 2022年10月18日（火）～20日（木）
- 2 視察先
調査事項
- 福岡県春日市
 - ・コミュニティ・スクールについて
 - 福岡県大野城市
 - ・ファミリーサポートセンターについて
 - 福岡県久留米市
 - ・送迎保育ステーション設置事業について
 - ・重層的支援会議の取り組みについて
- 3 視察者
- | | |
|-------|------------|
| 委員長 | 田中藤一郎 |
| 副委員長 | 岡本昭治 |
| 委員 | 芦田竹彦 |
| 委員 | 上田伴子 |
| 委員 | 芹澤正志 |
| 委員 | 福田嗣久 |
| 委員 | 義本みどり |
| 当 局 | 正木一郎（教育次長） |
| 議会事務局 | 小崎新子 |



春日市 地域教育課の説明



大野城市 こども・若者政策課の説明



久留米市議場にて



久留米市 地域福祉課の説明

日 時	2022年10月18日(火) 午後2時00分～午後4時00分
視 察 先	福岡県春日市
調査項目	コミュニティースクールについて
調査内容	<p>実効性のある制度の実施は、学校にとっては負担もかなり大きいと考えられる。約20年間で、市内全ての小中学校18校に設置に至った理由について調査を実施した。</p> <p>①春日市の特徴と実施背景 ③課題の解消方法 ②推進のキーパーソンの存在 ④コミュニティースクールの成果と今後の課題</p>
所 感	<p>①春日市の特徴と実施背景</p> <p>現在でも人口が微増であり、福岡都市圏の中央に位置する住宅都市で、陸上自衛隊・航空自衛隊・自衛隊病院(200床)の3つの施設があることなどから、毎年人口の5%が転出入。人間関係が希薄なため、孤立して子育てをする家庭も多く、子どもの育ちの問題も課題であった。「人のつながりを構築することが市の抱える大きな課題であるが、つながりが希薄という危機感があるなか自治会活動は活発に行われていた。</p> <p>②推進のキーパーソンの存在</p> <p>春日市市長の、「教育の施策が町づくりになるのはコミュニティースクールしかない。」という強い思いに当時の教育長も賛同し、両者でリーダーシップを発揮し強力に推進。市長ら市特別職と部長による「出前トーク」を2001年から開始し、35ある全地区の公民館を回り続けるという施策で、住民との対話に努めていることや、各学校では校長自らが各自治会長との対話を重ねることにより学校に対する理解を広める姿勢が見受けられた。</p> <p>③課題の解消方法</p> <p>負担軽減策として、学校に予算執行権・編成権を委譲、市費で予算付け、小5から中1まで35人以下学級の実施、中学校に不登校専任教員配置、学校閉庁日の設定、留守番電話機器の全校設置等、学校管理運営規則を全部改正して承認事項を届出事項に見直し・文書の簡素化(かがみ文不要)等、さまざまな負担軽減につながる取り組みを同時に実施。また、運営協議会に行政職員も参加し行政が伴走支援を行ったことにより、課題の解消につながっていた。</p> <p>④コミュニティースクールの成果と今後の課題</p> <p>補導数が激減し、地域から良好な子どもの様子が学校に届けられる。また、運営協議会へ児童生徒も参加し校則見直しの検討が実施された。高齢化を迎えている地域もあり、一部の人への役割の集中や負担増が課題となっている。</p> <p>【所感】</p> <p>成果は自然発生的にでてくるものではなく、そこには市長のリーダーシップ、そして理解者・協力者を増やし、さまざまな実践者の努力の結果である。素晴らしい理念ではあるが、実施には準備が必要。本市とは規模や特徴は異なるが、そのエッセンスはさまざまな分野に役立てることは可能と感じた。</p>

日 時	2022年10月19日(水) 午前9時30分～午前11時00分
視 察 先	福岡県大野城市
調査項目	ファミリーサポートセンターについて
調査内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 設立に至った背景・経緯について 2 NPOに委託することになった経緯について 3 市民の評価と現在までの会員の状況について 4 サポートセンターが実施するメニュー別利用者状況について 5 市とNPO法人の連携について <p>外部委託すればより良いサービスが受けられることが多い反面、市側の当事者意識が薄れるという問題もある。その課題にどのように取り組んでいるか。</p>
所 感	<p>【設立に至った背景・経緯】 夫婦共働きや核家族が増加する中、家庭の子育て力(マンパワー)が減ってきたため、地域社会から育児をサポートしてもらおうニーズが高まった。</p> <p>【NPOに委託することになった経緯】 保育士の資格を持った方が多く所属するNPO法人が独自に事業を開始。のちに市の委託事業となり、市とNPO法人が「共働」で子育て支援の柱として発展してきた。そして2011年度には「病児・緊急預かり事業」が追加され、会員の急な残業などに対応できる体制に拡大してきた。</p> <p>【市民の評価と現在までの会員の状況】 子供に関するアンケート調査によると、「この事業を利用したいと思う」との回答は50%を超えており、関心とニーズの高さが伺える。 (対象者は市民、市内の事業所に勤務する人で、生後3カ月から小学6年生までの子どもがいる人) 現在はコロナ前と比較して多少減ったものの1,000人を超える会員数で、依頼会員(おねがい会員)と提供会員(おたすけ会員)の割合は約8:2である。</p> <p>【サポートセンターが実施するメニュー別利用者状況】 小学生を中心に習い事等の援助が最も多く全体の約45%で、次に保育所・幼稚園のお迎え・帰宅後の預かりの依頼。続いて小学校等へのお迎えが多い。</p> <p>【市とNPO法人の連携】 市は利用者との接点が少ないため、事業の現状を実感することができず、利用者の生の声や活動トラブルへの対応を直接見聞きする機会がなかったが、現在では会員さんの登録会へ参加したり、NPO法人とのミーティングをこまめに行うことにより、早い段階での問題解決につなげている。</p> <p>【所感】 市はNPO法人に対して「顔の見える信頼関係づくり」を常に心がけ、一体感を大切にすることにより、サービスの改善から利用者の満足度の向上に繋がると感じた。</p>

日 時	2022年10月19日(水) 午後2時00分～午後4時30分
視 察 先	福岡県久留米市
調査項目	送迎保育ステーション設置事業について
調査内容	<p>久留米市中心部に多くの発生する入所待ち児童への対応と、周辺部(南西部)の保育施設の空き定員の活用図り、子どもを安心して育てることが出来る環境整備を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施に至った経緯と課題、その解決方法と民間との連携 2 受け入れ保育所の体制と保護者との園側の連絡等 3 年度途中からの通園先変更や利用している市民の満足度 4 事業実施後の新たな課題とその解決方法
所 感	<p>久留米市は2005年の周辺4町との合併に伴い、地域内において人口減少問題があり、同時に待機児童問題の課題も起こっていた。</p> <p>中央部以外での保育所(南西部)を活用することで待機児童問題解決を図る事業計画を行った。</p> <p>どう安全に送迎ステーションを運営するのか、また、安全管理体制を整えるのかの課題があったが、市と保育所との協議を重ね事業の運営が始まった。</p> <p>久留米市送迎保育ステーション事業は、子どもの保育環境を確保し、子どもを安心して育てることができる体制整備を図り、そして利用者からの寄せられた意見なども反映し改善を行っている。</p> <p>このように既存の施設や教育施設なども廃止ばかりするのではなく、どうようにして活用するのかという“知恵”を出し運営していくことの重要性が分かった。また、そうすることで中心部との人口減少対策も同時に図れることに繋がるのではと考える。豊岡市においてもどう中心部以外での教育施設の運用をおこない、各地域を守るのかを考える時期に来ていると考えられる。</p>

